

豊島区就学援助費支給要綱

(平成12年4月3日教育長決裁)

改正 平成15年4月1日
改正 平成20年4月1日
改正 平成28年4月1日
改正 平成29年4月1日
改正 平成30年4月1日
改正 平成31年1月1日
改正 平成31年4月1日
改正 令和2年1月1日
改正 令和2年3月1日
改正 令和2年4月1日
改正 令和3年4月1日
改正 令和4年4月1日
改正 令和4年10月1日
改正 令和5年4月1日
改正 令和5年12月4日
改正 令和6年4月1日

(目的)

第1条 この要綱は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒の保護者等に対して、豊島区が就学に必要な経費(以下「援助費」という。)を支給し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

(受給資格)

第2条 援助費の支給を受けることができる者は、豊島区に住所を有し、豊島区立の小学校若しくは中学校又は豊島区以外の国・公立の小学校若しくは中学校に在籍している児童・生徒の保護者(生徒が成年者の場合は、当該生徒)又は、就学予定者(翌年度の初めから豊島区立の小学校に就学させるべき者をいう。以下同じ。)の保護者であり、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第13条に定める教育扶助を受けている者(以下「要保護者」という。)

(2) 豊島区(以下「教育委員会」という。)が別表1の認定基準に基づき、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者(以下「準要保護者」という。)

2 その他、教育委員会が必要と判断した場合、前項に該当しない者であっても、要保護者もしくは準要保護者とし、援助費の一部支給を受けることができるものとする。

(援助費目等)

第3条 教育委員会は、前条1(1)及び(2)の認定者に対して、別表2に規定する費目、支給額、支給時期及び対象学年について援助を行う。

2 豊島区就学援助費以外の公費による負担・補助の対象と重複する支給費目については支給しない。ただし、その公費

による負担・補助の制度に規定する額が別表2に規定する支給額を下回る場合、その差額を支給できるものとする。

3 その他、社会情勢により教育委員会が必要と認める場合、別表2に規定する費目以外について援助を行うことができるものとする。

4 別表2に規定する費目ごとの支給額は、予算の範囲内において、教育委員会が定める額とする。

(申請)

第4条 援助費の支給を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、毎年度、就学援助費受給申請書（以下「申請書」という。）に必要事項を記入し、教育委員会に提出するものとする。

2 就学予定者の保護者が申請を行う場合は、就学援助費（入学支度金）受給申請書を教育委員会に提出するものとする。

3 前2項の申請において、児童・生徒又は就学予定者と生計を一にする世帯全員の前年（1月から3月中の申請の場合には、前々年）の所得額が算定できる資料等、必要書類を添付しなければならない。ただし、教育委員会が公簿等により世帯全員の前年の所得が確認できる場合には、この限りではない。

(認定)

第5条 前条第1項又は第2項の申請があったときは、第2条に規定する受給資格の審査を行うものとする。

2 必要書類の提出がされていない等の理由により審査ができない場合、申請者に対して期限を定めて、必要書類の提出等を求めるものとする。

3 申請者が定められた期限までに正当な理由なく必要書類の提出等がなかった場合、申請を却下することができる。

4 教育委員会は、第1項の審査の結果を申請者に通知するものとする。

5 第1項の審査に基づく就学援助費の支給の認定日又は否認日は、申請書又は就学援助費（入学支度金）受給申請書を受理した月の1日とする。ただし、教育委員会が認めた場合には、この限りではない。

6 前項の規定にかかわらず豊島区に転入し、かつ豊島区立小学校若しくは中学校に転入学した者の保護者の申請については、転入学した日に認定を行なうものとする。なお、豊島区に転入し、かつ豊島区以外の国・公立の小学校若しくは中学校に在籍している者の保護者等の申請については、区域外就学協議書を受理した後、転入日に遡って認定を行うものとする。ただし、認定を行う日より一か月以上経過した日に申請書を受理した場合は、前項の例による。

(援助費の支給方法)

第6条 教育委員会は、前条の規定により受給資格があると認定された者（以下「受給者」という）の指定した金融機関の預金口座に、援助費を直接口座振替により支給するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、請求、受領、精算及び返納について受給者の委任を受けた学校長及び教育委員会事務局学務課長に交付することができる。

(状況変更等の届出)

第7条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、遅滞なく教育委員会に届け出なければならない。

(1) 保護者の住所または氏名に変更があったとき。

(2) 生活保護法に基づく保護の開始または廃止があったとき。

(3) 前2号に掲げるものの他、就学援助費申請書の記載内容に変更があったとき。

(認定の取消し)

第8条 教育委員会は、受給者が次の各号のいずれかに該当した場合、受給資格としての認定を取り消し、又は援助費の支給の一部若しくは全部を取り消すことができる。

(1) 第2条に規定する要件を欠くことになったとき。

(2) 不正の手段により援助費の支給を受けたとき。

(援助費の返還)

第9条 教育委員会は、受給者が援助費の支給を受けた後、前条の規定により援助費の支給を取り消したときまたは当該児童・生徒の長期欠席、行事不参加等により援助費を使用しなかったときはこれを返還させることができる。

(附則)

1 この要綱は、平成12年4月3日から施行する。

2 この要綱は、平成12年4月1日から適用する。

3 この要綱は、平成15年4月1日から適用する。

4 この要綱は、平成17年4月1日から適用する。

5 この要綱は、平成20年8月1日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

6 この要綱は、平成26年4月1日から適用する。(別表1 (注)生活保護基準額の基準日の見直し。)

7 この要綱は、平成28年4月1日から適用する。

8 この要綱は、平成28年4月1日から適用する。(別表2 中学校入学支度金の支給時期等の見直し。)

9 この要綱は、平成29年4月1日から適用する。(別表2 小中学校の移動教室費等の支給額の見直し。)

10 この要綱は、平成30年4月1日から適用する。(別表2 入学支度金の支給額等の見直し。)

11 この要綱は、平成31年1月1日から適用する。(別表2 入学支度金の支給額等の見直し。)

12 この要綱は、平成31年4月1日から適用する。(別表2 入学支度金の支給額等の見直し。)

13 この要綱は、令和2年1月1日から適用する。(別表2 入学支度金の支給額等の見直し。)

14 この要綱は、令和2年3月1日から適用する。

15 この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

16 この要綱は、令和3年4月1日から適用する。(別表2 移動教室費、卒業アルバム代の支給額の見直し。)

17 この要綱は、令和4年4月1日から適用する。(別表2 卒業アルバム代の支給額の見直し。)

18 この要綱は、令和4年10月1日から適用する。(別表2 移動教室費の支給額の見直し等)

19 この要綱は、令和5年4月1日から適用する。(別表2 移動教室費の支給額の見直し)

20 この要綱は、令和5年12月4日から適用する。(別表2 移動教室費の支給額の見直し)

21 この要綱は、令和6年4月1日から適用する。

別表1

準要保護認定基準

つぎの各号のいずれかに該当する者を「準要保護者」とする。ただし、第1号から第5号については、前年度又は当該年度において当該各号の措置を受けた者とする。

- 1 生活保護法に定める教育扶助の廃止又は停止の措置を受けた者
- 2 地方税法に基づく個人の事業税の減免、区市町村税の非課税・減免又は固定資産税を減免された者
- 3 国民年金法第89条および90条に基づく国民年金の保険料を減免された者
- 4 国民健康保険法第77条に基づく保険料の減免または徴収を猶予された者
- 5 児童扶養手当法第4条に基づく児童扶養手当の支給を受けた者
- 6 生活福祉資金貸付制度による貸付けを受けた者
- 7 児童生徒が属する世帯の前年の所得額（給与所得控除後又は必要経費控除後の金額）が、生活保護法第8条の規定に準拠して、次の算式により算定した額未満である者。ただし、資産を形成するうえで一時的に所得額が低下した状態にある者等準要保護者として認定することが著しく不相当と認めるものを除く。なお、給与所得、公的年金所得のいずれかがある者は、合計所得から10万円（給与所得及び公的年金所得の合計が10万円に満たない場合はその合計額）を控除し審査する。

$$[(\text{生活扶助(1類、2類)} + \text{教育扶助}) \times 1.2 + \text{住宅扶助(1.3倍認定額)} + \text{母子加算}] \times 12\text{ヶ月} + \text{期末一時扶助} \times 1.2$$

（注）生活保護基準額は、平成24年12月末日現在を使用して当該年度の認定を行う。

- 8 特別の事情により、現年度において生活の困窮をきたしている者。

別表2

援助費目等

1. 小学校等

対象費目	要	準	学年	支給額 (単位 円)						支給時期	支給要件	
学用品費	無	有	全学年		1年	2～6年				年3回	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍する月ごとの定額支給 (学期ごとにまとめて支給) ※1学期は、4～7月分、2学期は8～12月分、3学期は1～3月分 	
				1学期	5,200	6,280						○ 1年生
				2学期	6,500	7,850						月単価1,300円
				3学期	3,900	4,710						○ 2～6年生
				計	15,600	18,840						月単価1,570円
入学支度金 (小学校)	無	有	就学予定者又は1年	64,300						3月下旬 8月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・3月に受給資格があり、翌年度豊島区に居住し、国公立小学校へ入学する者 ・4月1日付認定者で新入学時未支給の者 	
入学支度金 (中学校)	無	有	6年	81,000						3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・3月に受給資格があり、翌年度豊島区に居住し、国公立中学校へ入学する者 	
校外活動費	無	有	全学年		1年	2年	3年	4年	5年	6年	年3回	<ul style="list-style-type: none"> ・学期のうち1か月以上在籍していること (ただし、举行日に参加していれば1か月未満でも該当定額分を支給) ・在籍していれば、参加・不参加にかかわらず支給□ ・実費負担額にかかわらず、学期、学年ごとの定額支給 (ただし、特別支援学校は限度額までの実費支給)
				1学期	150	150	150	590	1,060	390		
				2学期	150	150	150	590	1,060	390		
				3学期	150	150	150	590	1,060	390		
				計	450	450	450	1,770	3,180	1,170		
芸術鑑賞費	有	有	実施学年	460						8月上旬以降随時	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者徴収金のある行事 (1回のみが対象) ・参加者に年定額支給 ・指導課補助以外の学校で実施するもの 	
移動教室費	無	有	実施学年	4年	5,000	特別支援	行き先により通常学級の単価を上限として支給				8月上旬以降随時	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業は参加者へ定額支給 (ただし、特別支援学校、特別支援学級、他区就学者等は限度額までの実費支給)
				5年	5,500							
				6年	15,400							
アルバム代	有	有	6年	11,000						3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・購入者に限度額まで実費支給 	
学校給食費	無	有	全学年	実費						年4回	<ul style="list-style-type: none"> ・1学期分は保護者の口座に、2学期以降は学校長の口座に支給する 	

この別表2は、令和6年4月1日より適用する。

別表2

援助費目等

2. 中学校

対象費目	要	準	学年	支給額(単位 円)			支給時期	支給要件	
学用品費	無	有	全学年		1年	2～3年	年3回	・在籍する月ごとの定額支給(学期ごとにまとめて支給) ※1学期は、4～7月分、2学期は8～12月分、3学期は1～3月分	
				1学期	10,120	11,440			○1年生 月単価2,530円
				2学期	12,650	14,300			
				3学期	7,590	8,580			
				計	30,360	34,320			
体育実技用具費	無	有	全学年	7,860			8月上旬以降随時	・限度額まで実費支給	
入学支度金 (中学校)	無	有	1年	81,000			8月上旬	・4月1日付認定者で、小学校6年時未支給の者のみ	
校外活動費	無	有	全学年		1年	2年	3年	年3回	・学期のうち1か月以上在籍していること (ただし、挙行日に参加していれば1か月未満でも該当定額分を支給) ・在籍していれば、参加・不参加にかかわらず支給 ・実費負担額にかかわらず、学期、学年ごとの定額支給 (ただし、特別支援学校は限度額までの実費支給)
				1学期	1,230	820	2,130		
				2学期	1,230	820	2,130		
				3学期	1,230	820	2,130		
				計	3,690	2,460	6,390		
芸術鑑賞費	有	有	実施学年	560			8月上旬以降随時	・保護者徴収金のある行事(1回のみが対象) ・参加者に年定額支給 ・指導課補助以外の学校で実施するもの	
クラブ活動費	無	有	全学年	1,230			8月上旬以降随時	・4～7月付の認定者	
移動教室費	無	有	実施学年	1年	17,000	特別支援	行き先により通常学級の 単価を上限として支給	8月上旬以降随時	・左記事業は参加者へ定額支給 (ただし、特別支援学校、特別支援学級、他区就学者等は限度額までの実費支給)
				2年	31,000				
修学旅行費	有	有	3年	64,600			8月上旬以降随時	・限度額まで実費支給 ・キャンセル料についても限度額まで実費支給	
アルバム代	有	有	3年	8,800			3月下旬	・購入者に限度額まで実費支給	
学校給食費	無	有	全学年	実費			年4回	・1学期分は保護者の口座に、2学期以降は学校長の口座に支給する	

この別表2は、令和6年4月1日より適用する。